



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 北川 清登
(氏名) 大田 英治
配当支払開始予定日

TEL 052-261-5528
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,194	△14.9	615	△52.6	796	△52.1	495	△46.2
21年3月期	13,153	△17.1	1,297	△57.8	1,662	△47.7	921	△49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	39.34	—	1.8	2.6	5.5
21年3月期	73.01	—	3.3	5.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,960	27,941	90.2	2,227.62
21年3月期	30,943	27,935	90.3	2,214.71

(参考) 自己資本 22年3月期 27,941百万円 21年3月期 27,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,379	△4,152	△304	8,984
21年3月期	2,629	△2,129	△323	12,299

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	252	27.4	0.9
22年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	213	43.2	0.8
23年3月期 (予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		32.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,900	8.2	400	△11.8	526	22.6	340	46.1	27.11
通期	12,000	7.2	760	23.5	1,010	26.8	660	33.1	52.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 インターマーク株式会社)
 (注)詳細は5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,079,525株 21年3月期 13,079,525株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 536,365株 21年3月期 465,886株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,917	△11.8	190	△65.1	398	△49.9	1,278	334.5
21年3月期	10,109	△15.9	546	△66.8	795	△53.7	294	△59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	101.45	—
21年3月期	23.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,397	19,601	87.5	1,562.69
21年3月期	21,227	18,565	87.5	1,471.87

(参考)自己資本 22年3月期 19,601百万円 21年3月期 18,565百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,600	3.7	160	△44.7	295	△11.2	175	△86.0	13.95
通期	9,400	5.4	300	57.4	490	22.9	290	△77.3	23.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界の経済情勢は、一昨年9月の米国の金融危機を契機とする世界同時不況から、各国の景気刺激策の効果により、中国をはじめ新興国を中心に景気は回復傾向に転じてまいりました。一方、わが国においては、輸出企業を中心に企業収益の回復が見られはじめているものの、緩やかなデフレ状況のもと雇用・所得環境は依然、厳しい情勢が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器業界各社は、相次いで生産コスト削減に向け、OEM企業への生産委託の比重を高めるなど、グローバルな規模での生産・調達体制の大幅な見直しを加速してまいりました。

当社グループは、このような事業環境の変化に対応し、受注機会増大に向け、主力市場に加え、環境・エネルギー分野の新成長市場をはじめとして自動車・住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両業界など内需関連市場に向けてソリューション営業活動を強化するとともに、収益体質の強化に向け、一部生産ラインの移転・合理化の実施や物流機能の集約など固定費の削減を柱とする収益構造改革を推進してまいりました。海外においては中国華南地域での生産・販売体制を強化するため生産・販売の現地法人2社の設立に向け準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は111億9千4百万円（前期比14.9%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少や為替変動の影響などにより連結経常利益は7億9千6百万円（前期比52.1%減）となり、連結当期純利益は4億9千5百万円（前期比46.2%減）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高89億3千1百万円（前期比12.4%減）となりました。営業利益は1億9千8百万円（前期比68.3%減）となりました。中国は売上高17億4千5百万円（前期比28.3%減）、営業利益は1億4千9百万円（前期比60.9%減）となりました。中国以外のその他の在外は売上高27億6千3百万円（前期比14.1%減）、営業利益は2億5千7百万円（前期比17.9%増）となりました。

なお、海外売上高は39億3千4百万円（前期比19.4%減）となり、連結売上高に占める割合は35.1%であります。

(次期の見通し)

一昨年の世界同時不況以降、ここにきて中国をはじめとする新興国の景気回復が徐々に顕著となり、また米国経済も立ち直りを見せ始めつつある中で、EU加盟国の一部の財政危機が顕在化し、欧州経済の先行き不透明感が増すなど、世界経済全体ではなお予断の許せない状況が当面続くものと思われま

このような経済状況が予想される中であって、当社グループは顧客重視と競争力の強化によるCS経営を原点として、国内・海外一貫した品質管理体制の一層の強化を図り、付加価値の高い新商品開発に引き続き注力し、市場の変化に迅速に適応できる強い企業体質の確立をめざしてまいりたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高120億円、連結営業利益7億6千万円、連結経常利益10億1千万円、連結当期純利益6億6千万円を予想しております。また、当社単独では売上高94億円、営業利益3億円、経常利益4億9千万円、当期純利益2億9千万円を予想しております。

なお、上記業績予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、将来の予測であり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化など、さまざまな重要な要素により予想と大きくかけ離れた結果となることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33億1千5百万円減少し、89億8千4百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は13億7千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億5千6百万円、減価償却費8億4千2百万円および売上債権の増加による支出3億8千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は41億5千2百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出28億3千7百万円、定期預金の純増加額22億7千万円および有形固定資産の取得による支出4億1千5百万円によるものと、有価証券の売却および償還による収入15億1千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億4百万円となりました。これは、配当金の支払による支出2億3千3百万円、自己株式の取得による支出7千1百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	87.4	86.9	87.0	90.3	90.2
時価ベースの自己資本比率	83.8	87.1	57.7	42.8	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,784.0	2,021.7	3,772.7	3,859.5	1,932.8

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいります。同時に新商品開発の為の研究開発、設備投資、海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金8円50銭とさせていただき予定であります。この結果中間配当金8円50銭とあわせて年間17円となる予定であります。

次期配当金につきましては、中間配当金8円50銭、期末配当金8円50銭、年間17円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成し、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を主として営んでおり、他にDIY用品等の「その他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

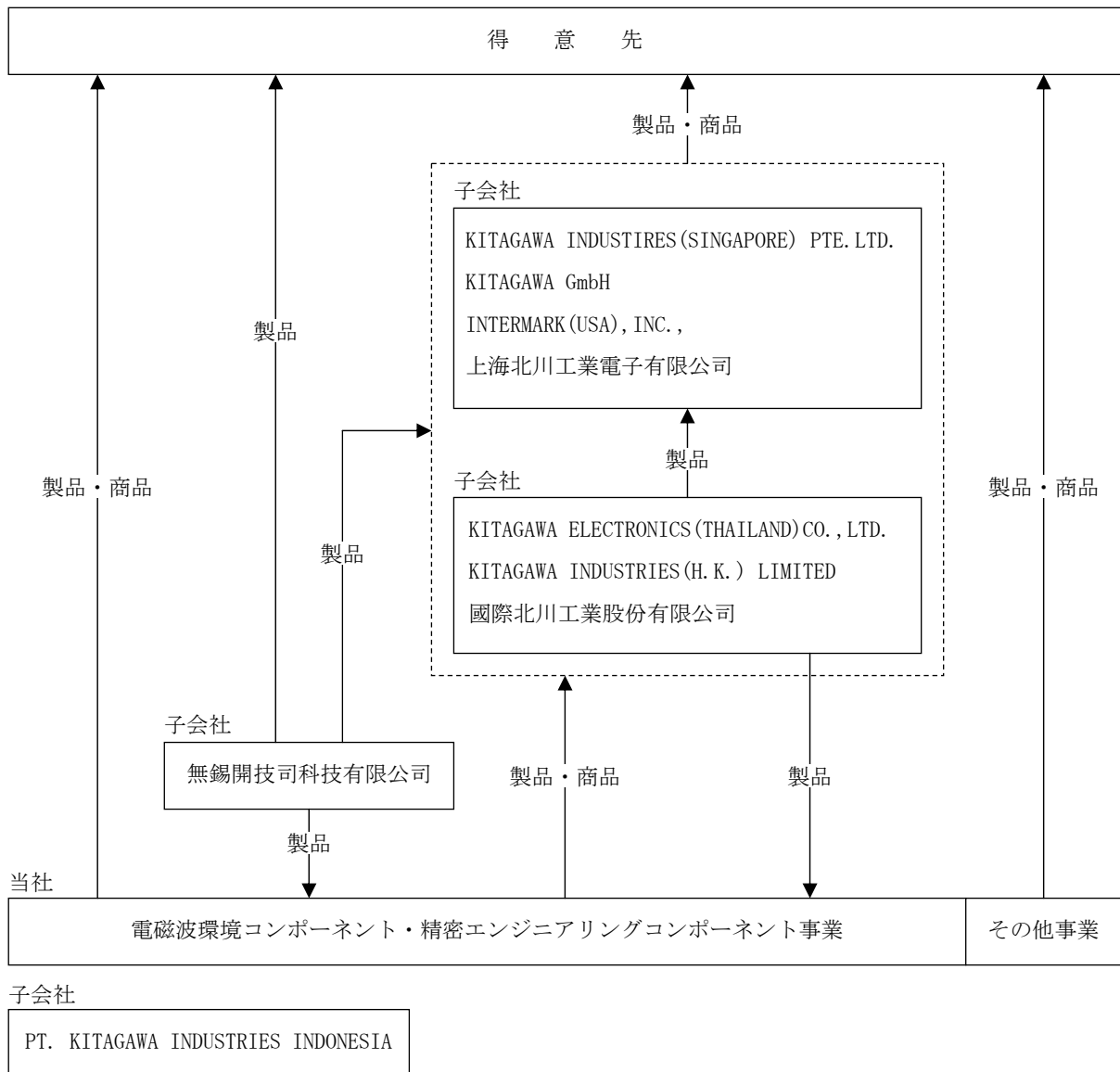
(電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業)

製造につきましては、当社と子会社である無錫開技司科技有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES (H. K.) LIMITED が行い、販売につきましては、国内ユーザーに対しては当社が、また海外ユーザーに対しては、国際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES (H. K.) LIMITED、KITAGAWA GmbH、INTERMARK (USA), INC.、上海北川工業電子有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. が行っております。

(その他事業)

製造および国内ユーザーへの販売を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社であったインターマーク株式会社は平成21年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力市場であるグローバルな電子機器市場に軸足をおきながら、今後成長が期待される自動車・新エネルギー分野の顧客や鉄道車両・環境・アミューズメントなどの内需型顧客の開拓により一層注力し、当社固有の電磁波環境技術や振動対策技術等を基盤とし、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① 一昨年の米国の金融危機に端を発する世界同時不況による需要激減と市場縮小に対し、費用削減のみならず生産・流通機構の合理化、選択と集中による組織構造の簡素化等を推進しさらなる財務基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。
- ② 欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあるため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け新たなビジネスパートナーとのグローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。
- ③ 石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野やハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野など今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。
- ④ 消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、貧困の撲滅、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,437,727	11,924,370
受取手形及び売掛金	2,879,796	3,256,087
有価証券	4,427,024	3,682,155
商品及び製品	411,786	353,806
仕掛品	134,939	111,204
原材料及び貯蔵品	95,624	81,392
繰延税金資産	52,961	112,328
未収還付法人税等	324,951	—
その他	275,520	346,198
貸倒引当金	△3,989	△4,288
流動資産合計	21,036,343	19,863,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,853,570	5,828,233
減価償却累計額	△3,366,844	△3,541,748
建物及び構築物（純額）	2,486,726	2,286,485
機械装置及び運搬具	1,899,737	1,776,717
減価償却累計額	△1,277,806	△1,255,399
機械装置及び運搬具（純額）	621,931	521,317
土地	4,012,501	4,007,590
その他	4,676,919	4,652,696
減価償却累計額	△3,815,451	△3,936,383
その他（純額）	861,467	716,312
有形固定資産合計	7,982,626	7,531,706
無形固定資産		
159,372		362,925
投資その他の資産		
投資有価証券	697,538	712,864
長期預金	—	1,506,245
長期貸付金	—	3,342
繰延税金資産	221,733	115,086
その他	919,006	913,539
貸倒引当金	△73,103	△48,903
投資その他の資産合計	1,765,174	3,202,175
固定資産合計	9,907,173	11,096,807
資産合計	30,943,517	30,960,064

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,150	1,492,299
未払法人税等	99,085	131,249
賞与引当金	191,846	230,993
その他	433,235	434,177
流動負債合計	2,167,318	2,288,719
固定負債		
繰延税金負債	119	112
退職給付引当金	537,749	415,475
役員退職慰労引当金	302,700	314,350
その他	135	—
固定負債合計	840,703	729,938
負債合計	3,008,022	3,018,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,311,761	23,574,206
自己株式	△759,202	△830,267
株主資本合計	29,237,689	29,429,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,409	113,648
為替換算調整勘定	△1,354,603	△1,601,312
評価・換算差額等合計	△1,302,194	△1,487,663
純資産合計	27,935,494	27,941,405
負債純資産合計	30,943,517	30,960,064

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,153,020	11,194,438
売上原価	6,966,356	6,078,552
売上総利益	6,186,664	5,115,885
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	821	2,289
役員報酬及び給料手当	2,093,996	2,022,804
賞与引当金繰入額	151,270	180,755
退職給付費用	188,347	203,174
役員退職慰労引当金繰入額	11,660	11,650
支払手数料	505,643	311,059
その他	1,937,917	1,768,899
販売費及び一般管理費合計	4,889,656	4,500,631
営業利益	1,297,007	615,254
営業外収益		
受取利息	199,644	145,055
受取配当金	8,714	6,712
不動産賃貸料	37,377	33,065
仕入割引	9,075	8,421
助成金収入	102,546	—
その他	40,681	63,480
営業外収益合計	398,039	256,735
営業外費用		
支払利息	681	713
為替差損	6,007	51,944
売上割引	5,919	2,469
貸貸収入原価	4,061	5,288
その他	15,433	14,773
営業外費用合計	32,102	75,190
経常利益	1,662,944	796,799
特別利益		
固定資産売却益	4,260	6,881
投資有価証券売却益	—	270
投資有価証券償還益	—	747
貸倒引当金戻入額	6,387	1,694
特別利益合計	10,647	9,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,422	3,348
固定資産除却損	281,792	5,392
投資有価証券評価損	21,658	—
貸倒引当金繰入額	4,000	—
減損損失	—	9,815
退職給付制度改定損	—	31,126
特別損失合計	310,873	49,684
税金等調整前当期純利益	1,362,718	756,708
法人税、住民税及び事業税	265,592	256,478
法人税等調整額	175,768	4,434
法人税等合計	441,361	260,912
当期純利益	921,357	495,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
前期末残高	22,662,008	23,311,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	46	—
当期変動額		
剰余金の配当	△271,650	△233,350
当期純利益	921,357	495,795
当期変動額合計	649,706	262,444
当期末残高	23,311,761	23,574,206
自己株式		
前期末残高	△707,059	△759,202
当期変動額		
自己株式の取得	△52,142	△71,064
当期変動額合計	△52,142	△71,064
当期末残高	△759,202	△830,267
株主資本合計		
前期末残高	28,640,078	29,237,689
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	46	—
当期変動額		
剰余金の配当	△271,650	△233,350
当期純利益	921,357	495,795
自己株式の取得	△52,142	△71,064
当期変動額合計	597,564	191,380
当期末残高	29,237,689	29,429,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,928	52,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,519	61,239
当期変動額合計	△94,519	61,239
当期末残高	52,409	113,648
為替換算調整勘定		
前期末残高	△581,585	△1,354,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773,018	△246,708
当期変動額合計	△773,018	△246,708
当期末残高	△1,354,603	△1,601,312
純資産合計		
前期末残高	28,205,421	27,935,494
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	46	—
当期変動額		
剰余金の配当	△271,650	△233,350
当期純利益	921,357	495,795
自己株式の取得	△52,142	△71,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867,537	△185,469
当期変動額合計	△269,973	5,910
当期末残高	27,935,494	27,941,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,362,718	756,708
減価償却費	772,582	842,376
減損損失	—	9,815
退職給付引当金の増減額（△は減少）	112,061	△121,577
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,040	11,650
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,434	39,302
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,987	△23,820
受取利息及び受取配当金	△208,359	△151,767
支払利息	681	713
為替差損益（△は益）	△20,894	39,366
固定資産除売却損益（△は益）	280,954	1,859
売上債権の増減額（△は増加）	1,584,695	△387,383
たな卸資産の増減額（△は増加）	209,897	87,467
仕入債務の増減額（△は減少）	△711,106	59,968
未払消費税等の増減額（△は減少）	△98,940	—
未収消費税等の増減額（△は増加）	△35,937	100,731
その他	87,655	△101,411
小計	3,273,521	1,163,999
利息及び配当金の受取額	207,128	158,234
利息の支払額	△681	△713
法人税等の還付額	—	243,788
法人税等の支払額	△850,695	△186,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,629,273	1,379,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△187,271	△2,270,367
有価証券の取得による支出	△1,490,094	△2,837,768
有価証券の売却及び償還による収入	812,925	1,512,242
有形固定資産の取得による支出	△834,146	△415,705
有形固定資産の売却による収入	17,853	22,843
無形固定資産の取得による支出	△205,312	△232,011
投資有価証券の取得による支出	△202,670	△119,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	205,622
その他	△41,116	△17,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,129,832	△4,152,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271,650	△233,350
自己株式の取得による支出	△52,142	△71,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,793	△304,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△618,845	△237,906
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△443,197	△3,315,444
現金及び現金同等物の期首残高	12,742,994	12,299,797
現金及び現金同等物の期末残高	12,299,797	8,984,352

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

- ・ PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA
- ・ 国際北川工業股份有限公司
- ・ KITAGAWA GmbH
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD.
- ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H. K.)LIMITED
- ・ INTERMARK(USA), INC.,
- ・ 上海北川工業電子有限公司
- ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.
- ・ 無錫開技司科技有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありましたインターマーク株式会社は吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法ならびに確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度ならびに確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として113百万円、特別損失として31百万円計上しております。

なお、上記重要な資産の評価基準および評価方法以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 404百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 390百万円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 73百万円	2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 58百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（千株未満切捨て）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,079	—	—	13,079
合計	13,079	—	—	13,079
自己株式				
普通株式（注）	428	37	—	465
合計	428	37	—	465

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加34千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
(決議)					
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	126	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
(付議)						
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（千株未満切捨て）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,079	—	—	13,079
合計	13,079	—	—	13,079
自己株式				
普通株式（注）	465	70	—	536
合計	465	70	—	536

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	107	8.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	12,437百万円	現金及び預金勘定	11,924百万円
預入期間が6か月を超える定期 預金	△3,383百万円	預入期間が6か月を超える定期 預金	△4,118百万円
有価証券のうちMMF等	3,245百万円	有価証券のうちMMF等	1,178百万円
現金及び現金同等物	12,299百万円	現金及び現金同等物	8,984百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） (百万円未満切捨て)

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,269	2,094	2,788	13,153	—	13,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,924	340	427	2,692	(2,692)	—
計	10,194	2,435	3,216	15,845	(2,692)	13,153
営業費用	9,569	2,052	2,997	14,619	(2,763)	11,856
営業利益	624	382	218	1,225	(△71)	1,297
II 資産	15,045	4,891	5,233	25,170	5,773	30,943

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,202百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,261	1,529	2,403	11,194	—	11,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,669	216	359	2,245	(2,245)	—
計	8,931	1,745	2,763	13,439	(2,245)	11,194
営業費用	8,733	1,596	2,505	12,834	(2,255)	10,579
営業利益	198	149	257	604	(△10)	615
II 資産	14,040	4,983	5,221	24,245	6,714	30,960

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,361百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

海外売上高

（百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		
	中国	その他	合計	中国	その他	合計
I 海外売上高	2,094	2,789	4,883	1,529	2,404	3,934
II 連結売上高	—	—	13,153	—	—	11,194
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	21.2	37.1	13.7	21.5	35.1

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

（有価証券関係）

満期保有目的債券で時価のあるもの

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

その他有価証券

（百万円未満切捨て）

	種類	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	162	50	112	329	136	193
	(2) 債券 社債	—	—	—	206	202	3
	(3) その他	—	—	—	6	4	1
	小計	162	50	112	542	343	198
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	116	150	△34	61	67	△6
	(2) 債券 社債	198	202	△3	98	100	△1
	(3) その他	205	212	△7	—	—	—
	小計	520	565	△45	160	167	△7
合計		683	616	67	703	511	191

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円未満切捨て）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
合計	0	0	—

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について20百万円（その他有価証券の株式14百万円ならびにその他有価証券のその他5百万円）減損処理を行っております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

インターマーク株式会社

事業の内容

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式でインターマーク株式会社は解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

北川工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的および取引の概要

インターマーク株式会社は、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸出版売、輸入業務を専業としておりましたが、昨今の世界経済の急速な減速により当社グループを取り巻く事業環境が一段と厳しさを増し、経営資源の効率的な活用による経営基盤の強化を図るため、平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、被合併会社であるインターマーク株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

引き継いだ資産、負債の額

資産の額 1,389百万円

負債の額 318百万円

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,214円71銭	1株当たり純資産額	2,227円62銭
1株当たり当期純利益	73円01銭	1株当たり当期純利益	39円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	921	495
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	921	495
期中平均株式数(千株)	12,620	12,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,580	5,121,981
受取手形	511,128	479,526
売掛金	2,345,538	2,470,566
有価証券	4,427,024	3,682,155
商品及び製品	179,394	143,317
仕掛品	134,961	113,235
原材料及び貯蔵品	78,687	77,754
前払費用	29,094	24,657
繰延税金資産	73,835	115,158
未収入金	193,666	196,430
未収還付法人税等	243,788	—
その他	369	1,103
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,244,069	12,424,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,868,484	4,857,479
減価償却累計額	△2,711,018	△2,833,365
建物（純額）	2,157,465	2,024,113
構築物	558,409	559,009
減価償却累計額	△371,232	△401,747
構築物（純額）	187,177	157,262
機械及び装置	1,424,697	1,506,903
減価償却累計額	△922,329	△1,050,500
機械及び装置（純額）	502,367	456,402
車両運搬具	20,053	20,053
減価償却累計額	△14,240	△16,635
車両運搬具（純額）	5,813	3,418
工具、器具及び備品	4,139,843	4,191,962
減価償却累計額	△3,616,135	△3,726,109
工具、器具及び備品（純額）	523,707	465,852
土地	3,844,497	3,844,497
建設仮勘定	166,868	98,810
有形固定資産合計	7,387,897	7,050,356
無形固定資産		
ソフトウェア	94,708	68,996
ソフトウェア仮勘定	38,850	270,723
電話加入権	8,920	9,284
無形固定資産合計	142,478	349,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	697,538	712,864
関係会社株式	774,701	946,334
出資金	105	105
会員権	94,337	70,337
保険積立金	565,478	586,898
敷金及び保証金	153,899	153,032
従業員に対する長期貸付金	—	3,342
破産更生債権等	17,510	16,306
長期前払費用	39,625	37,442
繰延税金資産	182,500	93,968
貸倒引当金	△72,982	△47,835
投資その他の資産合計	2,452,714	2,572,796
固定資産合計	9,983,090	9,972,156
資産合計	21,227,160	22,397,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,893	27,400
買掛金	1,342,439	1,424,036
未払金	98,892	129,614
未払費用	145,909	162,326
未払法人税等	—	61,223
預り金	26,694	34,594
賞与引当金	188,900	226,900
その他	526	—
流動負債合計	1,834,255	2,066,096
固定負債		
退職給付引当金	524,577	415,475
役員退職慰労引当金	302,700	314,350
固定負債合計	827,277	729,825
負債合計	2,661,533	2,795,922

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	58,561	50,670
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	836,228	1,889,439
利益剰余金合計	12,587,289	13,632,610
自己株式	△759,202	△830,267
株主資本合計	18,513,217	19,487,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,409	113,648
評価・換算差額等合計	52,409	113,648
純資産合計	18,565,627	19,601,122
負債純資産合計	21,227,160	22,397,044

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,320,943	7,518,039
商品売上高	1,788,373	1,399,051
売上高合計	10,109,317	8,917,091
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	163,470	130,137
当期製品製造原価	4,861,532	4,456,104
合計	5,025,003	4,586,241
製品他勘定振替高	28,435	24,021
製品期末たな卸高	130,137	104,568
製品売上原価	4,866,431	4,457,651
商品売上原価		
商品期首たな卸高	53,141	49,257
当期商品仕入高	1,053,579	832,793
合計	1,106,721	882,051
商品他勘定振替高	9,366	12,300
商品期末たな卸高	49,257	38,749
商品売上原価	1,048,097	831,002
売上原価合計	5,914,529	5,288,653
売上総利益	4,194,788	3,628,437
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	144,310	121,260
販売促進費	88,709	86,124
役員報酬	124,165	102,630
給料及び手当	1,412,428	1,388,713
賞与引当金繰入額	148,323	176,661
退職給付費用	173,066	173,886
役員退職慰労引当金繰入額	11,660	11,650
法定福利費	194,101	200,930
賃借料	181,376	171,572
減価償却費	267,815	273,498
車両費	36,376	35,373
修繕維持費	95,219	60,743
通信費	39,608	38,051
旅費及び交通費	98,348	78,780
支払手数料	358,779	281,900
その他	273,876	236,096
販売費及び一般管理費合計	3,648,165	3,437,875
営業利益	546,622	190,562

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業外収益		
受取利息	10,159	9,604
有価証券利息	34,910	42,986
受取配当金	13,514	142,775
不動産賃貸料	37,377	33,065
仕入割引	9,075	8,421
為替差益	16,599	—
受取手数料	19,269	8,121
助成金収入	102,546	—
その他	26,142	46,347
営業外収益合計	269,593	291,321
営業外費用		
支払利息	623	677
売上割引	5,919	2,469
為替差損	—	62,465
サンプル品原価	3,039	6,017
貸貸収入原価	5,723	5,288
その他	5,846	6,351
営業外費用合計	21,151	83,269
経常利益	795,065	398,614
特別利益		
固定資産売却益	9,952	17,815
投資有価証券売却益	—	270
投資有価証券償還益	—	747
抱合せ株式消滅差益	—	1,021,418
貸倒引当金戻入額	6,378	1,694
特別利益合計	16,331	1,041,946
特別損失		
固定資産売却損	2,533	287
固定資産除却損	281,590	4,932
投資有価証券評価損	21,658	—
貸倒引当金繰入額	4,000	—
退職給付制度改定損	—	31,126
特別損失合計	309,781	36,346
税引前当期純利益	501,614	1,404,213
法人税、住民税及び事業税	79,615	115,642
法人税等調整額	127,733	9,899
法人税等合計	207,348	125,542
当期純利益	294,266	1,278,671

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692,500	692,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	—	58,561
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	58,561	474
圧縮記帳積立金の取崩	—	△8,365
当期変動額合計	58,561	△7,891
当期末残高	58,561	50,670
別途積立金		
前期末残高	11,000,000	11,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	872,173	836,228
当期変動額		
剰余金の配当	△271,650	△233,350
圧縮記帳積立金の積立	△58,561	△474
圧縮記帳積立金の取崩	—	8,365
当期純利益	294,266	1,278,671
当期変動額合計	△35,945	1,053,211
当期末残高	836,228	1,889,439

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
自己株式		
前期末残高	△707,059	△759,202
当期変動額		
自己株式の取得	△52,142	△71,064
当期変動額合計	△52,142	△71,064
当期末残高	△759,202	△830,267
株主資本合計		
前期末残高	18,542,744	18,513,217
当期変動額		
剰余金の配当	△271,650	△233,350
当期純利益	294,266	1,278,671
自己株式の取得	△52,142	△71,064
当期変動額合計	△29,526	974,255
当期末残高	18,513,217	19,487,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,928	52,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,519	61,239
当期変動額合計	△94,519	61,239
当期末残高	52,409	113,648
純資産合計		
前期末残高	18,689,672	18,565,627
当期変動額		
剰余金の配当	△271,650	△233,350
当期純利益	294,266	1,278,671
自己株式の取得	△52,142	△71,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,519	61,239
当期変動額合計	△124,045	1,035,494
当期末残高	18,565,627	19,601,122

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法ならびに確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度ならびに確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として113百万円、特別損失として31百万円計上しております。

6. その他

該当事項はありません。

以 上

平成22年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成18年3月期	14,731	4.6	3,240	16.9	3,547	21.2	1,645	△10.6
	平成19年3月期	16,275	10.5	3,444	6.3	3,819	7.7	2,647	60.8
	平成20年3月期	15,870	△2.5	3,072	△10.8	3,181	△16.7	1,840	△30.5
	平成21年3月期	13,153	△17.1	1,297	△57.8	1,662	△47.7	921	△49.9
	平成22年3月期	11,194	△14.9	615	△52.6	796	△52.1	495	△46.2
個別	平成18年3月期	10,569	△0.6	1,518	4.8	1,613	2.6	213	△76.4
	平成19年3月期	11,210	6.1	1,472	△3.0	1,601	△0.7	925	334.2
	平成20年3月期	12,017	7.2	1,648	12.0	1,715	7.1	721	△22.1
	平成21年3月期	10,109	△15.9	546	△66.8	795	△53.7	294	△59.2
	平成22年3月期	8,917	△11.8	190	△65.1	398	△49.9	1,278	334.5

2. 平成23年3期の業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	第2四半期累計	5,900	8.2	400	△11.8	526	22.6	340	46.1
	通期	12,000	7.2	760	23.5	1,010	26.8	660	33.1
個別	第2四半期累計	4,600	3.7	160	△44.7	295	△11.2	175	△86.0
	通期	9,400	5.4	300	57.4	490	22.9	290	△77.3

(注) 平成23年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

3. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成22年3月期実績	平成22年3月期予想
	設備投資		677
減価償却費		842	800

以上